

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

CONTENTS

- | | |
|-----|-------------------------------------|
| 2 | 新年のご挨拶 |
| 3 | 2021年の相場見通し |
| 4 | 投資のヒント |
| 5・6 | 参考銘柄 (3182) (5020)
(6752) (6923) |

No.149 新年号
2021.1.4
調査情報部

迎春

株式会社 証券ジャパン

取締役社長 島田 秀一

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

旧年中は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は、米国大統領選挙や東京オリンピック等、市場関係者にとって大きな期待を抱いてのスタートでしたが、コロナウイルスが世界規模で流行するパンデミックになるとの認識が広がった2月中旬以降、様相が大きく変わりました。中国から欧州、更に世界中に感染が拡がり、都市封鎖・外出制限・移動制限とあらゆる対策が打たれ、相対的に影響が軽微であると言われていた日本でも4～5月に緊急事態宣言が出されました。その後も経済活動の再開と感染抑制策とのせめぎあいが続いており、有効なワクチンの完成・配備に多くの期待がかかっている状況にあります。

この間の経済活動の停滞を受けて、2～3月には主要国株式市場は総じて約3割の急落となりましたが、各国の緊急避難的経済対策の結果、驚くべき資金余剰の状態となり、市場は急速に回復しました。年末にかけ米国はNYダウもNASDAQも軒並み史上最高値を更新し、回復の遅かった日本市場も、日経平均が29年ぶりの水準まで上昇し今後の成長の加速を促すような雰囲気すら感じさせるものがあります。

日経平均株価が、略30年の長きに亘り低迷してきた最大の原因は、大きな資産価値の喪失の影響を受けた後、積極的な産業構造の変革に踏み込めなかった為に、デフレから抜け出せなかったものであり、各国から研究対象とされてしまう程の有様でした。しかしながら今回の危機を抜け出す為には、金融政策・財政政策両面からあらゆる手段を使う必要に迫られ、主要国は皆同じ方向に向かっている様に見えます。ここまで対応が遅いと言われていた日本が、今度こそ必要に迫られて、産業構造の変革を実行していく局面にあり、デジタルトランスフォーメーション・ペーパーレス・キャッシュレス・脱炭素化・ESG等様々な課題が目に見えて動き出しています。再び日本が存在感を示せる時代がくることを期待したいと思います。

期せずしてデジタルトランスフォーメーションが加速し、リアルとデジタルの境目が見えにくくなってきましたが、こういう時代であるからこそ、お客様と密度の高いコミュニケーションをとることが大切であると感じております。日々真摯にお客様のご相談に応じ、溢れる程の情報の中から、正しく適切な情報を整理してお伝えすること、一人一人のお客様の状況に応じた情報をタイムリーにお伝えすることを心掛け、本当の意味での「お客様本位」の業務運営に努めて参ります。

私ども証券ジャパンは、多様な取引チャネルを通じて様々なお客様のニーズをお聞きし、何よりもお客様を理解し、お客様一人一人に最適なサービスをご提供させていただきよう努めて参ります。

本年も証券ジャパンをご愛顧賜りますよう引き続き宜しくお願い申し上げます。



■ 2020年の日経平均はバブル崩壊後の高値を更新

2020年、世界経済は新型コロナウイルスのパンデミックにより大きなダメージを受け、日経平均は3月に16000円台まで下落した。ただ、各国の強力な財政支出と金融支援の効果などによる景気・企業業績の回復、低金利の継続やワクチンの想定以上の早期実用化期待から、日経平均は年後半にかけて大きく上昇、11月にバブル崩壊後の高値を更新、26000円の台を回復した。

■ 2021年の日本株見通し

2021年の日経平均は年半ばにかけて3万円をトライする動きになると想定する。前半は感染再拡大の影響が懸念されるものの、人類の叡智の結集によりワクチンの開発・普及が徐々に進み、経済が正常化に向かう一方、雇用の遅れ、格差問題などから政策支援（財政、金融両面）が継続、来期の企業業績回復を織込むような相場と考える。特に、日本株をグローバル景気敏感株とみている海外投資家の買いに期待したい。リスクは、菅政権の支持率低下やドル安、新型コロナの変異種の影響など。

■ 2021年の物色・テーマ

2021年の世界経済は大きな転換点となりそうだ。新型コロナで構造的変化が加速、その結果として衰退していく産業・市場がある一方、成長市場が誕生、またニューノーマル時代に対応したデジタル化（DX）が一段と進展するだろう。「脱炭素化」に関わる市場は巨大とみられ、自動車の電動化、再生可能エネルギー（水素、洋上風力、太陽光など）、バッテリーなどがキーワード。「脱炭素化」への取り組みでは、欧州や中国などが先行する。日本でも菅首相が2050年までに温暖化ガスの排出を実質ゼロにすると表明、様々な政策の後押しが今後期待され、技術力を有する日本企業のビジネスチャンスは大きそうだ。なお、今年はバイデン政権の誕生で環境に関わる重要なイベントが多くなりそうだが、日本ではエネルギー基本計画が見直される予定。

【増田 克実】

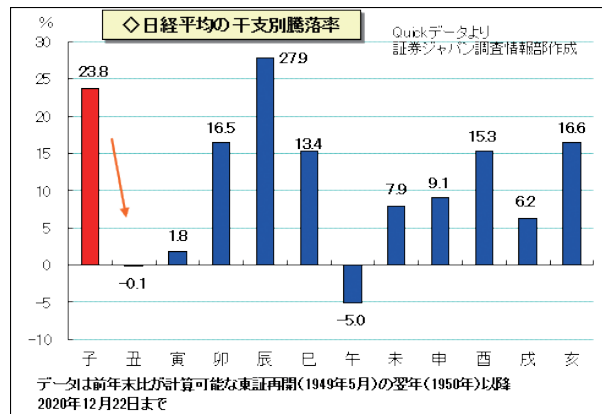
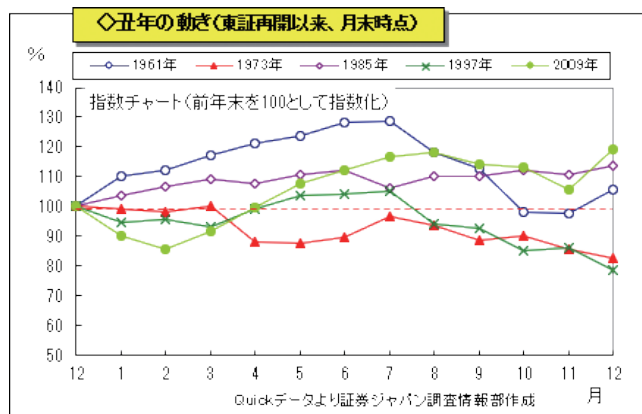
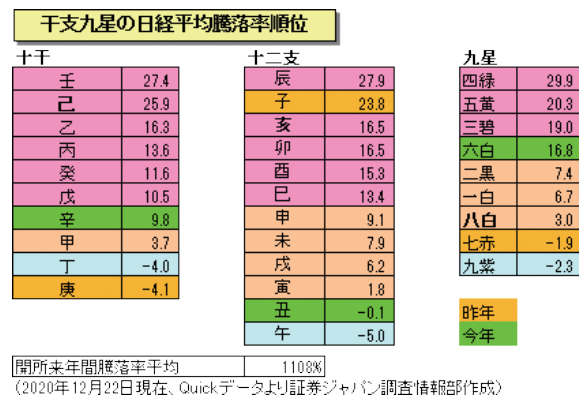


■ 「辛丑」は「苦難の船出」？

2021年の干支は辛丑（かのとうし）で、九星では「六白金星」の年回りとなる。「丑」は「紐」に通じ、植物の芽が種の中でエネルギーを蓄えている状況とされている。また、「辛」は「新」に通じ、「からい、つらい」という意味もあることから、痛みを伴う「生みの苦しみ」の時期と言えそうだ。

過去の丑年、辛の年の株式市場は冴えない展開が多くみられ、相場格言の「丑はつまづく」はあながち間違っていないようだ。一方で、「辰巳天井」に向けて、「丑」、「寅」は仕込みの年と見ることも出来そうだ。

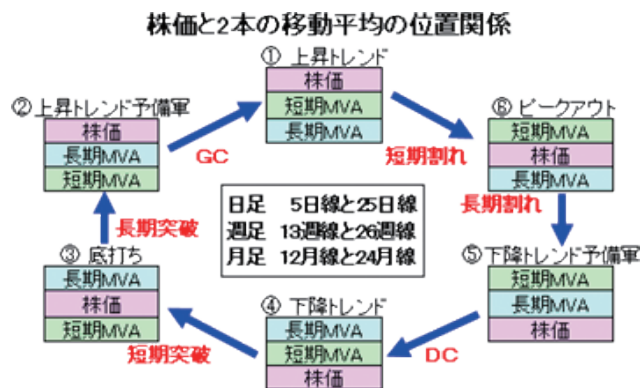
【大谷 正之】



■ 月足で見て底値圏離脱の動きが顕著である銘柄群

日経平均・TOPIX等の株価指数の長期トレンドを月足で見ると、株価と移動平均線（以下MA）の位置関係は、上から「株価＞12カ月MA＞24カ月MA」の形で上昇トレンドが継続しているが、個別銘柄においては、株価指数の動きとは違い、中段・底値圏でようやく動き始めたばかりの銘柄が多数存在している。下記に代表的な3銘柄を紹介したが、鹿島（1812）王子HD（3861）、東邦亜鉛（5707）、横河ブリッジ（5911）、アマダ（6113）なども同様な形状となっている

【野坂 晃一】



◇古河電工（5801）

③底打ち→②上昇トレンド予備群
株価（12/23）2777円、連結PBR0.82倍

2018年4月以来となる24カ月MAに対する上方カイ離を回復し、「株価＞24カ月MA＞12カ月MA」の位置関係成立。長期的に両MAのゴールデンクロス形成を目指す展開。



◇川崎重工業（7012）

④下降トレンド→②上昇トレンド予備群
株価（12/23）2061円、連結PBR0.80倍

11月まで12カ月MAに上値を抑えられる形で下降トレンドが継続していたが、12月に12カ月・24カ月の両MAを一気に上回り、「株価＞24カ月MA＞12カ月MA」の位置関係成立。



◇カネカ（4118）

③底打ち→②上昇トレンド予備群
株価（12/23）3605円、連結PBR0.70倍

11月に12カ月MAを上回り、12月には24カ月MAも突破。「株価＞24カ月MA＞12カ月MA」の位置関係成立、週足でも12月第4週には26週MAが52週MAを上回る。



(3182) 東 1 オイシックス・ラ・大地 コロナ禍を経て消費者の食の安全に対する意識が高まる

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2019. 3	640.26	23.12	23.01	23.87	71.38	0.00
連 2020. 3	710.40	24.67	18.25	7.90	23.19	0.00
連 2021. 3 予	780.00	30.00	20.00	12.00	31.58	0.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

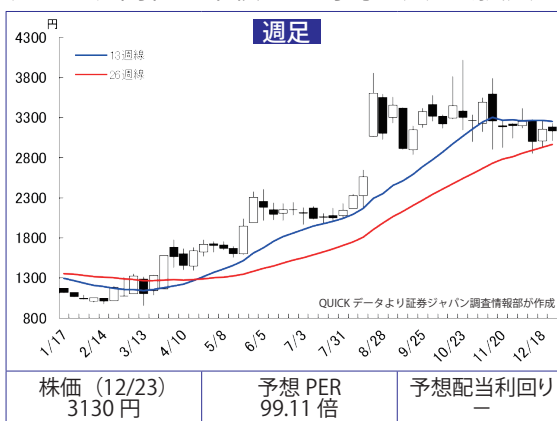
■ 通期業績予想は保守的

上方修正後の 2021 年 3 月期通期業績予想は、売上高が 900 億円、EBITDA が 64 億円。下期にはコロナ禍で拡大した巣籠り需要の段階的な減少による ARPU の低下や上期の Oisix のプロモーション費用の未消化分約 7.5 億円の投下、来期以降の成長に向けたプロモーション費用の先行投資、狭山ステーションの稼働に伴う物流費用の増加などが想定されるものの、修正後の通期業績予想は依然として保守的で上振れが期待されるものと思われる。

■ 「食のサブスクリプションビジネス」に対するノウハウが強み

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う巣籠り需要の拡大により、同社の業績は一時的に大きく拡大した。アフターコロナの世界でも消費者のライフスタイルはビフォーコロナには戻らないことが想定され、自宅での食事の頻度が上昇するだけでなく、家庭での食事が見直され、より安全で健康な食事に対するニーズも増加していくものと思われる。同社では主力の宅配事業の中で異なる顧客層に対応した特徴的な 3 つのブランドを有しており、消費者のニーズの変化にも柔軟に対応可能な「食のサブスクリプションビジネス」に対するノウハウも有していることから、アフターコロナの世界でも中長期的に成長していくものと思われる。

【下田 広輝】



(5020) 東 1 ENEOS HD 配当利回りに注目

決算期	IFRS 基準	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2019. 3	IFRS 基準	111296.30	5370.83	5086.17	3223.19	95.36	21.00
連 2020. 3	IFRS 基準	100117.74	△ 1130.61	△ 1357.64	△ 1879.46	△ 57.86	22.00
連 2021. 3 予	IFRS 基準	75000.00	2000.00	1750.00	900.00	28.03	22.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

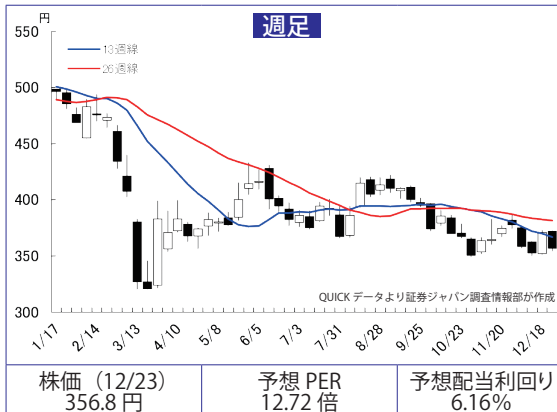
■ 通期計画を上方修正

第 2 四半期決算において、21 年 3 月期通期の営業利益見通し（在庫影響除き）を中計で定めていた 1650 億円から 1900 億円に引上げた。収益悪化要因として、・新型コロナの影響、・石油化学品マージンの悪化、・製油所再編に伴う一時的損失、などがあるものの、・堅調な国内石油製品マージン、・通信需要増加に伴う電子材料の増販、・経費の削減、などが見込まれるため、それらを年度末まで織り込むことで 250 億円の上方修正となった。当期利益（在庫影響除き）も 780 億円から 900 億円に増額された。

■ 足元・今後の取組み

脱炭素の取組みとしては、室蘭のバイオ発電所の商業運転開始、秋田県沖合の洋上風力発電事業開発への参画、全国 3 か所でのメガソーラー発電所の運転開始、などが進行しているのに加え、新たなビジネスモデルとして、蓄電池ファンドへの出資、藻類バイオマス、水素バリューチェーン推進協議会への参画などを推進している。また、成長事業の育成・強化として、E N B 製造装置の新設による石油化学製品の規模拡大の検討、素材では圧延銅箔・高機能銅合金条や半導体用スパッタリングなどの設備導入により、拡大する需要への対応を完了している。なお、第 2 四半期の決算説明において、株主還元の考え方として、中計期間中（20～22 年度）の総還元性向は在庫影響除き当期利益の 50% 以上とすること、配当については現状の水準（22 円）を下回らない旨をあらためて表明した。

【東 瑞輝】



(6752) 東 1 パナソニック 2022 年度に持株会社制へ移行

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2019. 3	IFRS 基準 80027.33	4114.98	4164.56	2841.49	121.83	30.00
連 2020. 3	IFRS 基準 74906.01	2937.51	2910.50	2257.07	96.76	30.00
連 2021. 3 予	IFRS 基準 65000.00	1500.00	1500.00	1000.00	42.86	20.00

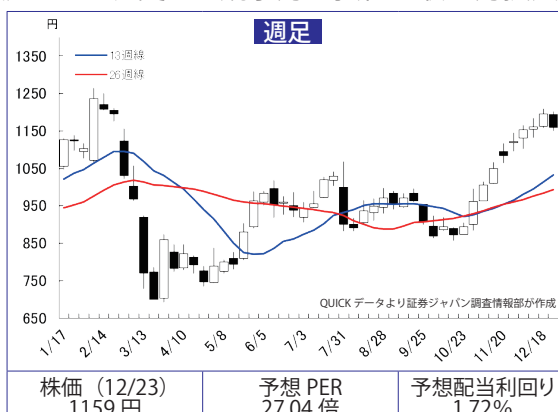
※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

■ 4 つのコア事業の更なる競争力強化に期待

2019 年 5 月に発表した中期戦略の下で、3 事業区分におけるポートフォリオマネジメントの実行、固定費削減と赤字事業への対策などの経営体質の徹底強化を進め、既にその成果が出てきたが、持続的な成長に向けて組織を再編する計画。6 月には楠見氏が新社長に就任、2022 年度に持株会社制へ移行（名称を「パナソニックホールディングス」に）、その傘下に高い専門性を有し競争力を有するコア事業の 4 社とそれ以外（ノンコア事業）がぶら下がる形態となる予定。コア事業のコアが「パナソニック株式会社」で、現アプライアンスと現ライフソリューションズをベースとした事業を引き継ぐ。もともと同社が強みを持つ白物家電関連や需要拡大が見込まれる空調関連、高シェアや好利益率製品を持つ旧松下電工などの事業への積極的投資、自主責任経営の徹底により、更なる競争力の強化や収益力拡大が期待されよう。他の 3 コア事業は、テスラ向けの収益が改善してきた車載電池や乾電池などを有する「エナジー」、電子部品などの「デバイス」、現コネクティッドソリューションズを引き継ぐなどの「現場プロセス」となる。オートモティブ、スマートライフネットワーク、ハウジングの 3 つが非コア事業とされたが、今後、収益性の改善や事業構造の抜本的な改革に注目したい。

■ 第 2 四半期実績は市場想定を上回る

第 2 四半期（7～9 月）の営業利益は、オートモティブの収益改善や全社の固定費削減の効果などで市場予想を上回った。ただ、会社は事業環境が不透明なことから、通期の営業利益計画を据え置いている。【増田 克実】



(6923) 東 1 スタンレー電気 自動車電動化が追い風に

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2019. 3	4341.24	539.27	610.15	402.65	245.76	50.00
連 2020. 3	3916.22	248.33	300.34	185.50	114.19	45.00
連 2021. 3 予	3400.00	300.00	340.00	195.00	121.51	45.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

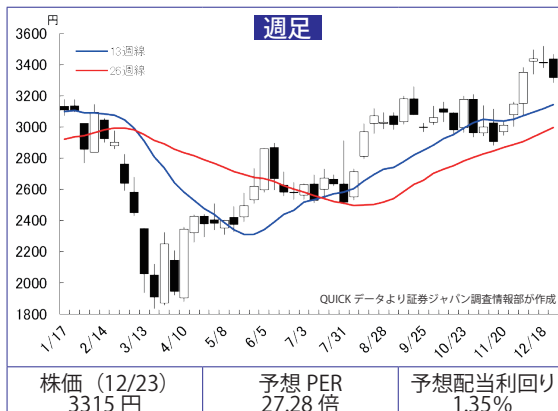
■ 上期は厳しかったが

自動車用ランプの大手メーカーで、ホンダ向けが 4 割。液晶バックライトやカメラストロボ、殺菌用深紫外 LED など手掛けている。21 年 3 月期第 2 四半期（4～9 月）業績は売上高が前年同期比 23.8% 減の 1558.1 億円、営業利益が同 60.0% 減の 86.5 億円となった。自動車機器事業は自動車、二輪車の販売・生産台数減少の影響を受けて、売上高が 1226.5 億円（同 24.5% 減）、営業利益が 25.7 億円（同 76.1% 減）と厳しい内容となった。コンポーネンツ事業も自動車生産台数の減少に伴って、車載用 LED や液晶、自動車電球などが減少し、売上高は 172.8 億円（同 24.1% 減）、営業利益は 8.5 億円（同 74.7% 減）となった。また、電子応用製品事業もリモートワークやオンライン授業の増加を受けた PC 特需によって、液晶バックライトが増加したものの、自動車用ランプの制御用電子基板や車載向け操作パネル等が減少し、売上高は 408.6 億円（同 17.7% 減）、営業利益は 54.0 億円（同 11.6% 減）と苦戦した。

■ 下期回復期待

通期見通しは売上高 3400 億円（前期比 13.2% 減）、営業利益 300 億円（同 20.8% 増）で据え置かれているが、第 2 四半期（7～9 月）の営業利益は自動車の生産・販売回復を受けて、第 1 四半期（4～6 月）の 4.5 億円の赤字から 91.0 億円の黒字転換を果たしている。下期もこのペースで回復が続けば、通期計画の達成は十分可能とみられる。さらに、今後は自動車電動化の流れの加速が同社にとって追い風となろう。

【大谷 正之】



投資にあたっての注意事項

●手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2650% (税込) (但し、最低 2,750 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 550 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,100 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,650 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※ 1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 22,000 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数＝約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.3200% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に依りて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に 3 % を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2 % を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。
- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。
- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。
- 本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2020 年 12 月 24 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2020 年 12 月 24 日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。

かんたんネット照会

かんたんネット照会とは・・・

対面取引をご利用いただいているお客様が、現行の①「電子交付サービス」に加え、
②「オンライン照会」でお客様の口座情報をご確認いただける大変便利なサービスです。

★PCだけではなく、タブレット、スマートフォンでも簡単に操作できます。
また、本サービスは無料でご利用いただけますので、お気軽にお申込みください。

①電子交付サービス

取引報告書等の書面を書面交付（郵送）に代えて、
インターネットでご確認いただけるサービスです。

②オンライン照会

お預り資産や取引履歴、注文内容、約定状況等を
インターネットでご確認いただけるサービスです。



詳しくはお取引いただく営業店または金融商品仲介業者にお問い合わせください。

かんたんネット照会はこちら →



サービスネットワーク

 証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

■ 本 社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)

■ 日本橋本店営業部

〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353

■ 日本橋八重洲営業部

〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 4776

■ 沼津支店

〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
電話 055 (956) 3700

■ 藤沢支店

〒251-0025 神奈川県藤沢市鵠沼石上 1-5-2
電話 0466 (25) 3631

■ 溝ノ口支店

〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
電話 044 (811) 2141

■ 柏支店

〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-13
電話 04 (7147) 2001

■ 神楽坂支店

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15 神楽坂 1 丁目ビル
電話 03 (3267) 5211

■ 元住吉支店

〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
電話 044 (433) 8381

■ インターネット営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 3446

■ 同業営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2215